



# 新潟県ソウル事務所発 韓国レポート



2019.12.16

## ＜第 21 回レポート＞ 現在の日韓関係に伴う韓国国内の状況について

日本政府による韓国向けの輸出規制強化から 5 か月が経過した現在、日本製品の不買運動や日本旅行ボイコットによる影響の長期化を懸念する声が、日韓両国のマスコミ記事で見かけます。

今回、NICO の海外ビジネス支援を請け負っているダイヤモンドコンサルティング(株)社長大久保茂氏と、新潟県ビジネスコーディネーターである法務法人(有限)太平洋の弁護士金ジェグ氏、日本路線・日本旅行商品を取り扱う韓国航空会社・旅行会社の担当者から、現在の韓国国内の状況などについてお聞きしました。

### 大久保茂氏 (ダイヤモンドコンサルティング(株)社長) 2019. 11. 29

食品を取り扱う輸入事業者は、一部では多少の売上げが戻りつつあるという声を聴きますが、不買運動の影響による販売不振は改善されていないのが現状です。

その理由として、消費者が特別な意識を持たず日常生活を送る中で、自然に不買を実行できる環境が定着化しつつあることが挙げられます。こうした環境づくりを結果的に後押ししているのが消費者との接点となる百貨店やマート、コンビニなどを運営する大手流通企業であり、これら流通企業が現在まで日本製品のプロモーションを自粛するという姿勢に変化がないためです。

韓国国民の日本製品に対する不買運動が少しおとなしくなってきた感はありますが、文政権の支持率が下降気味であることから、来年 4 月の総選挙まで韓国政府は日本への対決姿勢を持続させていくことが想定されます。

そのため韓国の流通企業各社は、日本製品の販促活動など日本への好意的な対応は引き続き避けていくものと思われます。

### 金ジェグ氏 (法務法人(有限)太平洋 弁護士) 2019. 12. 2

現在の日韓情勢については、先月 23 日の GSOMIA の効力発表により少し良くなりかけたかと思われましたが、両国の効力発表に関する解釈の違いが出てお互いに不信感が強まりかねません。

日本政府は延長と解釈しているものの、韓国政府は条件付き延長(効力終了を限定的延長)と解釈しており、すなわち韓国政府の発表では日本政府による輸出規制解消を前提として GSOMIA の効力終了を延長するとの意味であることから、今後日本政府による輸出規制が解消されないと GSOMIA が終了する可能性が出てきます。

現在韓国国内の日本製品に対する不買運動の勢いは弱くなっているように見受けられますが、GSOMIA の日韓両国の解釈をめぐる状況次第では反日の雰囲気形成される可能性がありますので油断はできない状況です。

特に 12 月 23 日から 25 日に中国で開催される日中韓首脳会談の期間中に調整している日韓首脳会談の結果によっては、両国の関係改善又は悪化の可能性が出てくるのが予

想されますが、来年4月の総選挙までは両国の関係改善に大きな変化は考えにくく、今の状況が続くことが予想されます。

### 日本路線・日本旅行商品を取り扱う航空会社・旅行会社 2019.12.3 ほか

日本旅行に関する問い合わせについては、11月は7月、8月に比べ増えてはいるものの、今も日本旅行商品については、新聞広告への掲載はできず、テレビホームショッピングについてはテレビ局から来年3月まで日本旅行商品について受け付けないと通知があり、積極的なプロモーションができない状態です。

輸出規制問題や GSOMIA など両国の懸案が話題になると日本路線の搭乗率の低下に影響するので、来年4月の総選挙までは予断がならないと思います。来年夏シーズンも現状をみると改善の見通しが見えないので、早く両国の関係が改善してほしいと願うばかりです。

